

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業マイナス1ポイント、卸売業、小売業0ポイント、サービス業マイナス8ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	△ 2	△ 18	△ 24	△ 1	△ 11	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 8	△ 8
10～12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
平成25年 1～3	△ 4	0	2	5	4	5	△ 11	△ 15	△ 21	△ 10	1	△ 6
4～6	4	4	8	3	1	△ 2	17	16	8	1	△ 2	0
7～9	4	△ 1		6	0		10	13		△ 2	△ 8	
10～12	△ 3			△ 2			14			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業マイナス4ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、サービス業マイナス9ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	△ 6	△ 16	△ 18	1	△ 5	4	△ 1	△ 1	0	0	△ 7	△ 7
10～12	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
平成25年 1～3	△ 11	0	7	0	3	5	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	2	△ 4
4～6	0	4	9	△ 3	4	2	8	5	6	2	△ 5	1
7～9	△ 1	△ 4		△ 1	△ 1		5	2		△ 7	△ 9	
10～12	△ 3			△ 1			4			△ 8		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業1ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、サービス業マイナス1ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	0	△ 1	△ 6	0	△ 2	△ 7	8	11	10	3	0	△ 3
10～12	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
平成25年 1～3	△ 1	2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 7	10	16	12	5	8	7
4～6	1	1	△ 3	1	△ 2	△ 2	23	18	18	6	2	7
7～9	2	1		2	△ 2		14	10		8	△ 1	
10～12	2			△ 2			10			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)当該期間末の状況を前期間末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業3ポイント、サービス業マイナス3ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	0	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	14	20	11	0	0	△ 2
10～12	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
平成25年 1～3	△ 3	△ 1	2	3	2	△ 13	12	18	9	△ 2	5	6
4～6	△ 3	1	△ 1	4	9	△ 4	18	17	17	11	1	△ 4
7～9	0	0		3	3		13	20		△ 2	△ 3	
10～12	0			1			17			△ 3		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成25年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で15ポイントと9期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年2月調査			平成25年5月調査			平成25年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	22	10	12	19	9	10	21	6	15
建 設 業	31	3	28	30	5	25	33	4	29
製 造 業	16	16	0	13	14	△ 1	15	8	7
情 報 通 信 業	30	4	26	26	3	23	26	3	23
運 輸 業 , 郵 便 業	34	7	27	32	4	28	35	5	30
卸 売 業 , 小 売 業	17	10	7	14	8	6	14	7	7
金 融 業 , 保 険 業	13	16	△ 3	11	14	△ 3	12	15	△ 3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22	4	18	23	3	20	22	2	20
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34	10	24	29	5	24	31	4	27
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27	4	23	19	9	10	31	5	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	4	14	21	2	19	23	2	21
医 療 , 福 祉	40	5	35	36	5	31	39	3	36
サ ー ビ ス 業	21	6	15	24	6	18	22	4	18

(2) パートタイム労働者

平成25年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で20ポイントと16期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年2月調査			平成25年5月調査			平成25年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	21	5	16	22	4	18	23	3	20
建 設 業	1	1	0	3	4	△ 1	5	1	4
製 造 業	12	6	6	12	5	7	14	4	10
情 報 通 信 業	8	3	5	8	4	4	9	1	8
運 輸 業 , 郵 便 業	28	1	27	26	2	24	29	3	26
卸 売 業 , 小 売 業	29	5	24	32	2	30	29	3	26
金 融 業 , 保 険 業	5	18	△ 13	4	18	△ 14	5	-	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	2	17	17	1	16	16	3	13
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	2	8	6	6	0	8	2	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	48	4	44	42	4	38	50	3	47
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	26	3	23	28	3	25	32	2	30
医 療 , 福 祉	45	3	42	49	1	48	50	2	48
サ ー ビ ス 業	26	2	24	29	3	26	30	3	27

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年4～6月期実績)は、調査産業計で31%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期予定	平成25年10～12月期予定
調 査 産 業 計	31 (33)	31 (34)	30 (33)	25 (28)
建 設 業	19 (26)	19 (29)	18 (27)	13 (21)
製 造 業	39 (36)	36 (36)	33 (36)	27 (29)
情 報 通 信 業	28 (29)	34 (32)	33 (31)	26 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	28 (34)	30 (28)	31 (32)	26 (27)
卸 売 業 , 小 売 業	28 (37)	30 (39)	30 (37)	25 (32)
金 融 業 , 保 険 業	41 (34)	37 (40)	36 (40)	35 (37)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (24)	32 (34)	31 (28)	23 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28 (35)	29 (31)	25 (31)	20 (22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23 (27)	24 (33)	25 (26)	24 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 (25)	19 (23)	17 (24)	13 (19)
医 療 , 福 祉 業	25 (28)	21 (27)	23 (25)	18 (21)
サ ー ビ ス 業	30 (29)	30 (36)	29 (31)	27 (25)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2) ()は前年同期の数値である。
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年4～6月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成25年4～6月期実績)

複数回答 (単位：%)

産 業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法									
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒業者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	
調 査 産 業 計	31	15	9	2	2	4	13	7	2	1	
建 設 業	19	6	6	-	2	0	10	4	1	0	
製 造 業	36	17	8	3	4	6	15	11	3	2	
情 報 通 信 業	34	12	6	2	2	2	14	14	1	1	
運 輸 業 , 郵 便 業	30	17	16	1	0	1	11	6	0	1	
卸 売 業 , 小 売 業	30	14	7	2	2	3	14	6	1	0	
金 融 業 , 保 険 業	37	9	10	1	1	14	16	8	0	3	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32	14	12	1	1	2	16	9	1	-	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	29	9	8	0	4	2	16	9	2	1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	16	7	3	-	1	12	2	1	-	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19	8	7	1	-	-	9	1	-	1	
医 療 , 福 祉 業	21	11	9	-	-	1	6	2	-	1	
サ ー ビ ス 業	30	18	10	1	1	1	10	3	2	1	
平成25年1～3月期実績(調査産業計)	31	15	8	3	2	4	12	7	3	2	

産 業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	6	1	2	2	2
建 設 業	2	0	1	1	-
製 造 業	9	1	3	3	4
情 報 通 信 業	6	-	2	3	3
運 輸 業 , 郵 便 業	6	1	3	1	2
卸 売 業 , 小 売 業	3	1	1	0	2
金 融 業 , 保 険 業	3	1	1	1	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2	-	1	-	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	-	1	2	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7	2	4	2	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	1	2	-	1
医 療 , 福 祉 業	3	-	1	-	3
サ ー ビ ス 業	1	-	1	1	-
平成25年1～3月期実績(調査産業計)	7	1	2	1	3

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(平成25年4～6月期実績)は、調査産業計で56%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実施事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期予定	平成25年10～12月期予定
調 査 産 業 計	52 (54)	56 (58)	47 (46)	30 (31)
建 設 業	41 (36)	49 (43)	33 (35)	14 (21)
製 造 業	44 (46)	47 (50)	39 (39)	18 (20)
情 報 通 信 業	48 (42)	54 (55)	43 (46)	29 (29)
運 輸 業 , 郵 便 業	59 (61)	67 (67)	60 (55)	44 (41)
卸 売 業 , 小 売 業	52 (57)	55 (61)	46 (46)	30 (33)
金 融 業 , 保 険 業	61 (58)	61 (61)	49 (49)	38 (42)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	65 (59)	63 (63)	54 (51)	29 (30)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	49 (52)	61 (54)	48 (45)	32 (27)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 (70)	62 (66)	57 (61)	43 (44)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	57 (51)	70 (58)	55 (48)	38 (34)
医 療 , 福 祉	80 (72)	79 (79)	72 (70)	55 (56)
サ ー ビ ス 業	63 (64)	63 (63)	57 (54)	45 (40)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成24年8月から平成25年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で30%となった(表10、第8図)。

表10 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	既卒者が「応募可能だった」	採用に		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			いたった	いたらなかった				
調 査 産 業 計	100	30 (100)	(45)	(55)	19	24	22	4
建 設 業	100	38 (100)	(40)	(60)	23	19	19	1
製 造 業	100	31 (100)	(52)	(48)	25	25	15	3
情 報 通 信 業	100	54 (100)	(41)	(59)	18	12	14	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	23 (100)	(47)	(53)	15	26	33	3
卸 売 業 , 小 売 業	100	28 (100)	(36)	(64)	18	18	32	4
金 融 業 , 保 険 業	100	40 (100)	(49)	(51)	9	8	39	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	27 (100)	(49)	(51)	15	35	20	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	45 (100)	(37)	(63)	21	20	12	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32 (100)	(41)	(59)	17	28	20	4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	29 (100)	(39)	(61)	17	40	11	4
医 療 , 福 祉	100	35 (100)	(55)	(45)	21	26	14	4
サ ー ビ ス 業	100	22 (100)	(47)	(53)	12	40	19	7
平成24年8月調査(調査産業計)	100	31 (100)	(54)	(46)	17	24	20	8

注:1)「正社員」とは、調査対象となった事業所(以下「調査対象事業所」という)で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の年齢に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で36%、このうち上限年齢を「25～29歳」とする割合が最も多く48%となった(表11)。

表11 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限はない	無回答
			～24歳	25～29歳	30～34歳		
調 査 産 業 計	[30] 100	36 (100)	(41)	(48)	(11)	62	3
建 設 業	[38] 100	33 (100)	(19)	(54)	(27)	63	5
製 造 業	[31] 100	39 (100)	(50)	(40)	(10)	58	2
情 報 通 信 業	[54] 100	38 (100)	(20)	(75)	(5)	59	3
運 輸 業 , 郵 便 業	[23] 100	22 (100)	(45)	(45)	(9)	75	4
卸 売 業 , 小 売 業	[28] 100	43 (100)	(33)	(58)	(9)	55	2
金 融 業 , 保 険 業	[40] 100	14 (100)	(25)	(75)	(-)	85	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[27] 100	36 (100)	(41)	(53)	(6)	64	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[45] 100	39 (100)	(38)	(55)	(8)	61	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[32] 100	35 (100)	(58)	(25)	(17)	62	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[29] 100	32 (100)	(43)	(29)	(29)	68	-
医 療 , 福 祉	[35] 100	12 (100)	(75)	(25)	(-)	88	-
サ ー ビ ス 業	[22] 100	34 (100)	(62)	(23)	(15)	61	5
平成24年8月調査(調査産業計)	[31] 100	50 (100)	(53)	(39)	(8)	44	6

注:[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で45%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く56%となった(表12)。

表12 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超える		
調査産業計	[30] 100	45 (100)	(21)	(20)	(56)	(3)	51	4
建設業	[38] 100	44 (100)	(20)	(20)	(57)	(3)	51	5
製造業	[31] 100	46 (100)	(24)	(19)	(55)	(2)	50	4
情報通信業	[54] 100	47 (100)	(24)	(26)	(40)	(10)	50	3
運輸業, 郵便業	[23] 100	43 (100)	(18)	(-)	(82)	(-)	53	4
卸売業, 小売業	[28] 100	46 (100)	(19)	(37)	(42)	(2)	51	3
金融業, 保険業	[40] 100	77 (100)	(2)	(6)	(91)	(2)	21	1
不動産業, 物品賃貸業	[27] 100	49 (100)	(17)	(26)	(57)	(-)	51	-
学術研究, 専門・技術サービス業	[45] 100	47 (100)	(21)	(23)	(52)	(4)	52	1
宿泊業, 飲食サービス業	[32] 100	32 (100)	(55)	(-)	(45)	(-)	62	6
生活関連サービス業, 娯楽業	[29] 100	27 (100)	(33)	(17)	(50)	(-)	73	-
医療, 福祉	[35] 100	17 (100)	(73)	(9)	(18)	(-)	82	2
サービス業	[22] 100	37 (100)	(21)	(21)	(57)	(-)	58	5
平成24年8月調査(調査産業計)	[31] 100	48 (100)	(25)	(22)	(50)	(2)	45	7

注:[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

6 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成24年8月から平成25年7月まで)に、新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で45%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く64%となっており、次いで「年間を通して随時」16%、「春季と秋季」9%の順となった。(表13)

表13 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調査産業計	100	45 (100)	(64)	(9)	(16)	(11)	30	22	3
建設業	100	59 (100)	(66)	(8)	(16)	(10)	21	19	1
製造業	100	54 (100)	(70)	(9)	(11)	(10)	31	14	2
情報通信業	100	69 (100)	(73)	(9)	(10)	(9)	17	12	2
運輸業, 郵便業	100	26 (100)	(53)	(10)	(22)	(15)	36	35	3
卸売業, 小売業	100	43 (100)	(68)	(9)	(13)	(10)	21	31	5
金融業, 保険業	100	49 (100)	(41)	(21)	(7)	(31)	9	36	6
不動産業, 物品賃貸業	100	37 (100)	(56)	(11)	(22)	(11)	41	20	2
学術研究, 専門・技術サービス業	100	61 (100)	(64)	(7)	(23)	(7)	25	12	2
宿泊業, 飲食サービス業	100	52 (100)	(38)	(11)	(48)	(4)	28	19	1
生活関連サービス業, 娯楽業	100	40 (100)	(50)	(10)	(30)	(10)	46	11	3
医療, 福祉	100	47 (100)	(25)	(11)	(56)	(8)	36	15	2
サービス業	100	26 (100)	(60)	(2)	(31)	(7)	52	17	5
平成24年8月調査(調査産業計)	100	45 (100)	(70)	(8)	(17)	(5)	32	19	4